

## 令和2年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年3月30日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東  
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-652-2131  
 定時株主総会開催予定日 令和2年5月15日 配当支払開始予定日 令和2年5月18日  
 有価証券報告書提出予定日 令和2年5月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和2年2月期の連結業績（平成31年2月21日～令和2年2月20日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期	521,982	△4.4	22,985	△9.7	23,855	△9.1	13,125	△17.9
31年2月期	545,996	△3.4	25,451	△40.7	26,245	△40.2	15,996	△46.2

（注）包括利益 2年2月期 13,454百万円（△10.3%） 31年2月期 15,007百万円（△51.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年2月期	357.15	—	3.6	5.9	4.4
31年2月期	435.23	—	4.5	6.6	4.7

（参考）持分法投資損益 2年2月期 ー百万円 31年2月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年2月期	407,981	365,901	89.7	9,956.38
31年2月期	397,425	359,076	90.4	9,770.24

（参考）自己資本 2年2月期 365,901百万円 31年2月期 359,076百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年2月期	22,803	13,658	△6,631	83,088
31年2月期	15,428	△15,801	△9,128	53,260

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年2月期	—	120.00	—	80.00	200.00	7,350	46.0	2.1
2年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00	7,350	56.0	2.0
3年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）令和3年2月期の配当につきましては、現時点では未定です。

### 3. 令和3年2月期の連結業績予想（令和2年2月21日～令和3年2月20日）

令和3年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年2月期	36,913,299株	31年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	2年2月期	162,831株	31年2月期	161,287株
③ 期中平均株式数	2年2月期	36,751,190株	31年2月期	36,752,691株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年2月期の個別業績（平成31年2月21日～令和2年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期	516,068	△4.4	23,485	△10.2	23,551	△10.5	10,760	△33.9
31年2月期	539,834	△3.3	26,153	△39.8	26,322	△40.7	16,289	△44.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期	292.78	—
31年2月期	443.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2年2月期	407,228	365,754	365,754	361,364	89.8	9,952.38	9,832.52	
31年2月期	399,044	361,364	361,364	361,364	90.6	9,832.52	9,832.52	

(参考) 自己資本 2年2月期 365,754百万円 31年2月期 361,364百万円

2. 令和3年2月期の個別業績予想（令和2年2月21日～令和3年2月20日）

令和3年2月期の個別業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結及び個別業績予想を開示していません。なお今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、令和2年3月31日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 未適用の会計基準等	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表及び主な注記	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 表示方法の変更	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	52
(重要な後発事象)	52

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、堅調な雇用環境による給与増もあり緩やかな回復基調でしたが、消費増税後は、実質GDPが10-12月期は前期比でマイナスになり、消費支出は10～11月が前年同月比で4ヶ月連続のマイナスになるなど、消費マインドの冷え込みは顕著となっています。

一方で世界経済は、米国の堅調な景気拡大の一方で、米中貿易問題による中国経済の減速、英国のEU離脱などの諸問題に、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大も加わり、先行きは極めて不透明となっています。

#### 1) 当連結会計年度の消費環境の概要

①当連結会計年度の国内消費環境は、上半期の10連休となったゴールデンウィークや新元号への移行、下半期のラグビーワールドカップや東京五輪前の需要喚起による消費効果が一部で見られたものの、消費増税の経済への影響は大きく、消費環境は厳しさを増しています。

②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、上半期では4月度と7月度の低気温、下半期では9～10月上旬までの真夏並みの高気温と12～2月にかけての記録的な暖冬で、季節商品の売上低下を招きました。加えて9～10月は台風の相次ぐ上陸で多くの店舗が休業や営業時間短縮をするなど、1年を通じて衣料品の販売には難しい状況が続きました。

#### 2) 当社グループの状況

このような状況下で当社グループは平成31年度のグループ統一テーマを“既存店業績の改善”とし、しまむらのブランド力の回復をテーマに、触れて・楽しく選んで・気軽にお買い物の出来る店舗作りを目指し、お客様本位の店舗と売場、商品構成力の改革を進めてきました。

#### 3) しまむら事業

①主力のしまむら事業においては、お買い物の楽しさと商品のバラエティ感を強めるため、アウター衣料部門を中心に対応したアイテム数の拡大は前年比12%増でした。また短期生産サイクル商品も婦人服で全体の27%、ティーンズ・ヤング部門で全体の52%に拡大し、売れ筋商品の追加対応と在庫の抑制を図りました。

②一方、前期の冬物過剰在庫が3～4月の新規商品の仕入を圧迫して計画以上の値下と売上機会ロスが発生し、商品面では、年代別やブランド別の商品構成バランスを整えきれず、売上不振となりました。

③平成31年1月に運用開始した商品お取り寄せアプリの「しまコレ」は注文金額が約10億円となり、当初計画を大きく上回りました。特にインフルエンサー企画商品（婦人服、靴・服飾雑貨）が売上を牽引しました。

④広告宣伝では、低単価の商品を絞込み、レジでの割引販売を削減したことで客単価は昨年を上回りましたが、集客力低下による客数減につながりました。一方、2千万人超のSNS会員に向けたWebチラシは、回数を前年比で約3割増やし、相性の良い打出しの把握も進んだことで、1回あたりの売上高も伸びました。

⑤当連結会計年度は12店舗を開設、8店舗を閉店し、店舗数は1,432店舗となりました。また売上高は前年同期比5.4%減の4,015億25百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

アベイル事業は、適時適品による販売力の強化のため、短期生産商品の拡大と在庫管理の精度向上を図り、商品面ではベーシック商品の開発とライフスタイル関連など新規商品ラインの拡大を進めました。レディースウェア部門が売上を伸ばした一方で、メンズウェア部門は消費者のジーンズ離れとナショナルブランド商品の不振、靴・雑貨部門はスニーカーブームの収束により売上不振となりました。利益面ではレジでの割引販売の削減による粗利益高の改善とWebチラシの拡大による経費削減が進みました。また、コーディネート提案や演出力を高めるための売場作りにも取り組み、今年度は約100店舗の売場変更と全店舗でのワゴン仕器の導入を行いました。

当連結会計年度は1店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は319店舗となりました。

また売上高は前年同期比1.7%減の500億13百万円となりました。

#### 5) パースデイ事業

パースデイ事業は、「ベビー・子供用品の専門店」として国内No.1を目指すべく、オリジナルブランドの商品開発に取り組みました。新規ブランドの「tete a tete (テータ・テート)」は、アウター衣料を中心に売上高を大きく伸ばし、一方で不振ブランドを縮小・廃止したことで、事業全体でブランドの再構築が進みました。また、在庫高を前年比で約1割削減出来たことで、選び易く買い易い売場作りが進みました。

当連結会計年度は15店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は297店舗となりました。

また売上高は前年同期比0.1%増の540億19百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、ファッション誌「リンネル」と共同開発したオリジナルブランド「tsukuru&Lin. (ツクルアンドリン)」や「Mushroom (マッシュルーム)」の販売が好調に推移しました。また母の日や敬老の日などのイベント時に合わせて、カジュアルギフト好適品の品揃えを強化し、様々なギフト提案を売場で演出し、販売力の向上に繋がりました。

当連結会計年度は4店舗を閉店し、店舗数は93店舗となりました。

また売上高は前年同期比0.2%増の97億84百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、婦人靴の専門店を目指し、品揃えの強化を図っています。メンズビジネスシューズや子供スニーカーは商品構成の見直しなどで新規顧客を取り込むことが出来ましたが、天候不順により、主力の季節商品である婦人サンダルやブーツの販売が低調となりました。

当連結会計年度は1店舗を閉店し、店舗数は17店舗となりました。

また売上高は前年同期比5.6%増の7億24百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,160億68百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益234億85百万円（同10.2%減）、経常利益235億51百万円（同10.5%減）、当期純利益は107億60百万円（同33.9%減）となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽事業は、日本企画の商品を一定の割合で品揃えし、総合衣料の専門店として販売力の強化に取り組んでいます。上期は天候の影響により、春～夏物商品の販売において厳しい状況が続きましたが、下期は現地仕入比率の拡大や店舗での販促強化で客数が増加し、順調な天候も追い風となり、売上は回復傾向となりました。

当連結会計年度は1店舗を開設し、店舗数は48店舗となりました。

また売上高は前年同期比3.4%減の15億8百万NT\$（55億66百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽事業は、昨年より店舗の再構築を進め、郊外店舗の撤退と既存店の売場面積の縮小を行いました。現在、上海・蘇州・無錫を出店エリアとして中国マーケットへの適合を模索しています。

当連結会計年度は3店舗を閉店し、店舗数は8店舗となりました。

また売上高は前年同期比35.0%減の21百万RMB（3億47百万円）となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,219億82百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益229億85百万円（同9.7%減）、経常利益238億55百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は131億25百万円（同17.9%減）となりました。

12) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による世界経済の混乱から、直接的・間接的に影響を受けた業界範囲は広く、株式市場や為替相場も混乱が続き、収束時期が見通せない状況で、年間を通じて国内経済が停滞する恐れもあります。また昨年10月の消費増税後の景況感は回復が遅れており、消費者の生活防衛意識は今後一層高まるものと思われま

13) 小売業界の状況

小売業を取り巻く環境は、リアル店舗とECサイトがその垣根を越えて激しく競争し、加えて個人間取引のCtoCやサブスクリプション(定額制)などの市場規模も拡大するなど、販売チャネルの多様化が更に進んでおり、決済方法もモバイル決済や電子マネーなどキャッシュレス決済のシェアが拡大しています。消費者行動の変化では、SNSで発信された情報の影響力が高まっており、モノ消費からコト消費への移行に加え、エシカル消費など環境や社会に対する意識も高まっています。小売業には、このような消費環境や消費行動の変化を機敏に捉えた、迅速かつ確かな事業の構築が求められています。

このような状況下で、当社グループは令和2年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン”とし、しまむらグループの復活をテーマに、家族全員で見守りながら、楽しく選んで、気軽にお買い物の出来る店作りを目指し、今年度実施した3つの対話(市場・消費者・お客様との対話)を継続しながら、商品力の強化と販売力の強化を推し進めます。下期からはEC事業を開始し、実店舗の強みと融合した新事業として新たな柱に育てていきます。

①商品力の強化

各事業でブランドの再構築を進めます。市場調査などで得た情報から、年代別、テイスト別にブランドの整理を進めており、過去の実績商品の繰り返しではなく、お客様に求められる商品展開を行います。また、店頭調査で得たお客様の声を、商品の素材やデザイン、サイズスペック等に反映させ、品質向上も更に進めていきます。生産面では短期生産を拡大し、タイムリーなトレンド提案を行います。

②販売力の強化

売場作りでは、新レイアウトの導入店舗を拡大し売場の標準化を進めます。販売促進では、シーズンイベントやモチベーションと連動した販促を強化し、また平日の売上増のため計画的にお買い得品の投入や割引販売を行います。商品展開では地域別の品揃え拡大や競合店対策商品の導入で地域のシェア拡大を図ります。

③EC事業の開始

商品お取り寄せアプリの「しまコレ」は、アプリのダウンロード数目標を来年度200万人としています。下期のEC事業開始後はシステムを一新し、サービス面ではWeb上の決済機能と宅配配送機能を追加し、商品面ではお客様に支持されるEC事業としてのあるべき品揃えとします。

14) 主力のしまむら事業

20代から50代の主婦とその家族をターゲットとするしまむら事業では、お客様に楽しく選んで頂ける品揃えとするため、全部門でブランドの整理を行い、アウター商品を中心に短期生産を更に拡大します。加えて地域別品揃えの拡充によるシェア拡大も進めます。また各施策の達成に不可欠なサプライヤーとの連携強化に向け、商品部スタッフの大幅増員も行います。婦人売場の演出力強化とバラエティ豊かな品揃えのアピールを目的とする2020年型レイアウトへの変更は来年度中に全店舗で終了する予定です。

令和2年度も、立地や商圈の変化に対応した店舗の再配置を行い、10店舗の開設と3店舗の閉店を予定し、年度末には1,439店舗とする予定です。

15) アベイル事業

10代から30代の男女をターゲットとするアベイル事業では、トレンドからベーシックまでの幅広く旬な品揃えを提供するために、トレンド商品では新規商品ラインを拡大し、ベーシック商品では対象となる年齢層を広げ、生活関連商品なども展開し、客層の拡大を図ります。また既存店の販売力強化に向けて、コーディネート提案や演出力を高めるための売場変更は、来年度も約100店舗を計画しています。

令和2年度は10店舗の開設と6店舗の閉店を予定し、年度末には323店舗とする予定です。

16) バースデイ事業

「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1を目指すため、バースデイオリジナルブランドの改廃と整理、ストーリー作りを進め、ランドセルや知育関連など専門カテゴリーも強化します。またお客様にとって快適な買物環境の整備のため、新レイアウトへの売場変更やインショップ店舗の売場基準の確立などを行います。令和2年度は10店舗の開設と6店舗の閉店を予定し、年度末には301店舗とする予定です。

17) シャンブル事業

20代から40代の女性をターゲットとした「雑貨&ファッション」の専門店であるシャンブルは、軸となるブランドの展開商品とギフト対象商品の拡充を行い、テーマ性を持った品揃えを推進し、販売力の強化を図ります。令和2年度は7店舗の開設と4店舗の閉店を予定し、年度末には96店舗とする予定です。

18) ディバロ事業

20代から50代の女性及びその子供と男性をターゲットとし、レディースシューズを中心とした「総合靴専門店」を確立するため、婦人・紳士・子供の各カテゴリーにおいて品揃えの再構築を図ります。令和2年度は3店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には18店舗とする予定です。

19) 思夢樂事業

台湾全域での店舗展開となった思夢樂は、総合衣料の専門店としてジュニアデパート化に向けた再構築を進め、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価な品揃えとしてブランド力を確立し売上規模の拡大を図ります。令和2年度は1店舗の開設と3店舗の閉店を予定し、年度末には46店舗とする予定です。

なお、新型コロナウイルス感染症の台湾での感染拡大と消費環境への影響は、日本国内同様に収束時期が見通せない状況です。

20) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、実店舗での販売力強化に向けて中国ローカルに適合した品揃えを進めるため、現地の工場で中国のお客様に合わせた製品を生産し、「売れる商品の調達方法」の確立を目指します。令和2年度は3店舗の閉店を予定し、年度末には5店舗とする予定です。

なお、新型コロナウイルス感染症の中国での感染拡大と消費環境への影響は、日本国内同様に収束時期が見通せない状況です。

以上により、令和2年度はグループ全体で41店舗の新規出店と27店舗の閉店を予定し、年度末には2,228店舗とする予定です。

なお、令和2年度の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の国内における感染拡大に伴い、消費者が外出を控える状況が続いていることから、来店客数の落ち込みが今後も予想され、売上高減少の適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、105億56百万円増加し、4,079億81百万円となりました。これは主として、有価証券の増加130億6百万円、現金及び預金の増加18億27百万円、売掛金の増加12億85百万円、建物及び構築物の減少43億81百万円、差入保証金の減少18億62百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、37億30百万円増加し、420億79百万円となりました。これは主として、その他の流動負債の増加20億41百万円、未払法人税等の増加12億68百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、68億25百万円増加し、3,659億1百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加65億10百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ298億27百万円増加し、830億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ73億74百万円増加し、228億3百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益207億93百万円、減価償却費53億74百万円、減損損失25億77百万円、その他流動負債の増加額21億32百万円等に対し、法人税等の支払額67億97百万円、売上債権の増加額12億85百万円、たな卸資産の増加額10億85百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ294億60百万円増加し、136億58百万円となりました。これは有価証券の償還による収入2,370億円、定期預金の払戻による収入160億円、差入保証金の回収による収入35億26百万円等に対し、有価証券の取得による支出2,220億円、定期預金の預入による支出160億円、有形固定資産の取得による支出35億68百万円、差入保証金の差入による支出11億74百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ24億96百万円減少し、66億31百万円となりました。これは、配当金の支払額66億17百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年2月期	令和2年2月期
自己資本比率 (%)	90.4	89.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.8	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20,299.0	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向25%以上を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり100円を予定しております。従いまして、中間配当の100円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は200円となる予定です。

なお、この配当は令和2年5月15日開催予定の第67期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。また、令和2年度の配当予想につきましては、現時点では業績の見通しがつかないため未定とし、業績の見通しがついた時点で、通期業績予想とともに速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

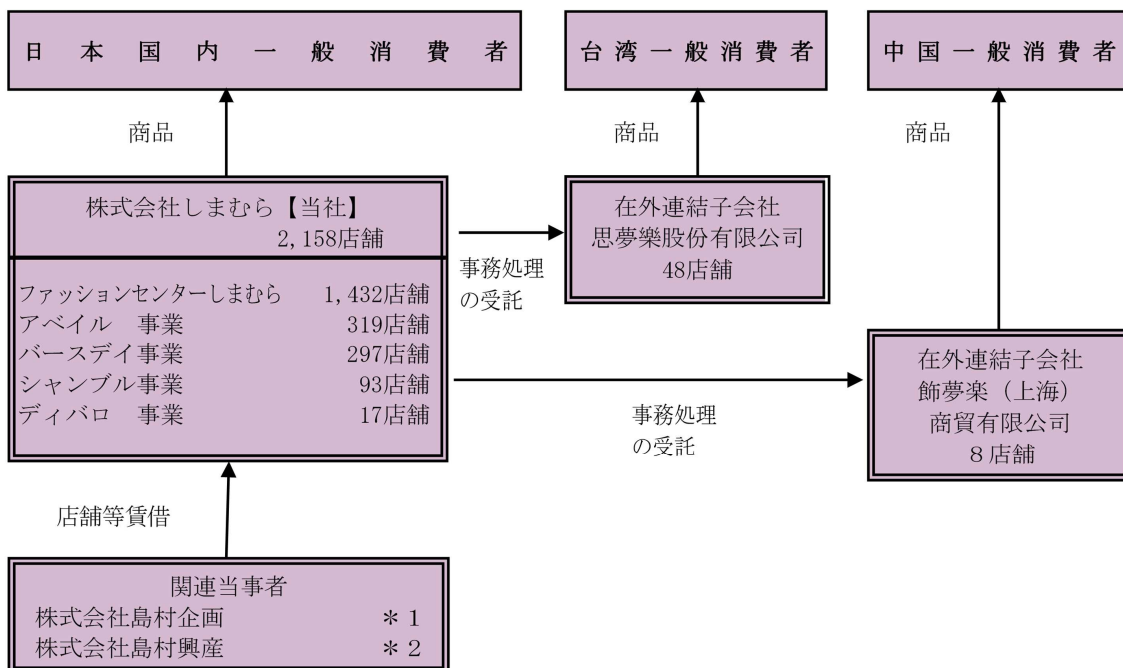
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。
  - ・「ファッションセンターしまむら」は20代から50代の主婦とその家族（＝ファミリー）をターゲットとし、ファミリーが日常生活のために使用する衣料品を提供する事業を展開しています。
  - ・「アベイル」は10代から30代をターゲットとし、メンズ、レディースの衣料品にシューズを加えた3分野を主力に商品を提供する事業を展開しています。
  - ・「バースデイ」はベビー・子供用品の専門店として、出産準備から子育てまでのあらゆるシーンに対応する幅広い商品を提供する事業を展開しています。
  - ・「シャンブル」は20代から40代の女性をターゲットとし、「おうち雑貨」をテーマに、家の中の身の回りのものを充実させたい女性のための雑貨・インテリア・衣料品・服飾雑貨などの商品を提供する事業を展開しています。
  - ・「ディバロ」は20代から50代の女性及びその子供と男性をターゲットとし、「履きやすい・価値のある」靴を提供する事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂（上海）商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

(2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



\* 1：主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の子親者です。

\* 2：代表取締役が当社役員です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当連結会計年度 (令和2年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,260	26,088
売掛金	4,685	5,971
有価証券	139,000	※ 152,006
商品	50,550	51,646
その他	4,948	4,400
流動資産合計	223,446	240,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,704	156,139
減価償却累計額	△77,014	△80,831
建物及び構築物(純額)	79,689	75,308
機械装置及び運搬具	11,173	11,170
減価償却累計額	△9,362	△9,713
機械装置及び運搬具(純額)	1,811	1,456
工具、器具及び備品	3,641	3,653
減価償却累計額	△2,913	△3,002
工具、器具及び備品(純額)	727	651
土地	49,176	49,140
建設仮勘定	4,293	4,525
有形固定資産合計	135,698	131,082
無形固定資産		
その他	1,045	1,023
無形固定資産合計	1,045	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 9,670	10,164
繰延税金資産	1,708	1,991
差入保証金	※ 23,805	※ 21,942
その他	2,098	1,720
貸倒引当金	△47	△57
投資その他の資産合計	37,234	35,762
固定資産合計	173,978	167,868
資産合計	397,425	407,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当連結会計年度 (令和2年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,592	18,661
未払法人税等	3,207	4,475
賞与引当金	2,216	2,200
執行役員賞与引当金	30	37
ポイント引当金	114	157
その他	※ 9,585	※ 11,626
流動負債合計	33,747	37,158
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,018	1,041
役員退職慰労引当金	165	167
執行役員退職慰労引当金	126	192
退職給付に係る負債	1,056	1,215
資産除去債務	2,048	2,115
その他	185	189
固定負債合計	4,601	4,921
負債合計	38,348	42,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	321,056	327,567
自己株式	△1,387	△1,400
株主資本合計	355,393	361,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,534	3,766
繰延ヘッジ損益	3	29
為替換算調整勘定	282	295
退職給付に係る調整累計額	△138	△80
その他の包括利益累計額合計	3,682	4,011
純資産合計	359,076	365,901
負債純資産合計	397,425	407,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
売上高	545,996	521,982
売上原価	※4 372,219	※4 352,307
売上総利益	173,776	169,675
営業収入	948	912
営業総利益	174,725	170,587
販売費及び一般管理費	※1 149,274	※1 147,602
営業利益	25,451	22,985
営業外収益		
受取利息	304	261
受取配当金	175	180
為替差益	—	84
包装資材売却益	177	167
貸倒引当金戻入額	46	—
雑収入	212	194
営業外収益合計	917	888
営業外費用		
支払利息	0	—
貸倒引当金繰入額	—	9
現金過不足	1	—
為替差損	116	—
整理済商品券回収損	2	2
雑損失	2	5
営業外費用合計	123	18
経常利益	26,245	23,855
特別損失		
固定資産除売却損	※2 270	※2 129
減損損失	※3 1,317	※3 2,577
災害による損失	221	262
差入保証金放棄損	0	—
その他	15	91
特別損失合計	1,825	3,061
税金等調整前当期純利益	24,420	20,793
法人税、住民税及び事業税	8,762	8,085
法人税等調整額	△338	△418
法人税等合計	8,423	7,667
当期純利益	15,996	13,125
親会社株主に帰属する当期純利益	15,996	13,125

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
当期純利益	15,996	13,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,039	231
繰延ヘッジ損益	90	26
為替換算調整勘定	△16	13
退職給付に係る調整額	△22	57
その他の包括利益合計	※ △988	※ 328
包括利益	15,007	13,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,007	13,454
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	314,065	△1,368	348,420
当期変動額					
剰余金の配当			△9,004		△9,004
親会社株主に帰属する当期純利益			15,996		15,996
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,991	△18	6,973
当期末残高	17,086	18,637	321,056	△1,387	355,393

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,574	△87	299	△115	4,671	353,091
当期変動額						
剰余金の配当						△9,004
親会社株主に帰属する当期純利益						15,996
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,039	90	△16	△22	△988	△988
当期変動額合計	△1,039	90	△16	△22	△988	5,984
当期末残高	3,534	3	282	△138	3,682	359,076



当連結会計年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	321,056	△1,387	355,393
当期変動額					
剰余金の配当			△6,615		△6,615
親会社株主に帰属する当期純利益			13,125		13,125
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,510	△13	6,497
当期末残高	17,086	18,637	327,567	△1,400	361,890

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,534	3	282	△138	3,682	359,076
当期変動額						
剰余金の配当						△6,615
親会社株主に帰属する当期純利益						13,125
自己株式の取得						△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	231	26	13	57	328	328
当期変動額合計	231	26	13	57	328	6,825
当期末残高	3,766	29	295	△80	4,011	365,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,420	20,793
減価償却費	5,719	5,374
減損損失	1,317	2,577
為替差損益(△は益)	103	△82
固定資産除売却損益(△は益)	65	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△16
執行役員賞与引当金増減額(△は減少)	△12	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	114	42
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	23	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△252	1
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	236
受取利息及び受取配当金	△480	△441
支払利息	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△551	△1,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,863	△1,085
その他の流動資産の増減額(△は増加)	957	393
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,598	67
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,433	2,132
その他	330	519
小計	25,831	29,376
利息及び配当金の受取額	221	224
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△10,623	△6,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,428	22,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,147	△16,000
定期預金の払戻による収入	16,147	16,000
有価証券の取得による支出	△268,000	△222,000
有価証券の償還による収入	261,011	237,000
有形固定資産の取得による支出	△10,440	△3,568
有形固定資産の売却による収入	0	33
無形固定資産の取得による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	△157	△168
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△1,764	△1,174
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,557	3,526
その他	△5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,801	13,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810	—
短期借入金の返済による支出	△918	—
自己株式の取得による支出	△18	△13
配当金の支払額	△9,001	△6,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,128	△6,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,588	29,827
現金及び現金同等物の期首残高	62,849	53,260
現金及び現金同等物の期末残高	※ 53,260	※ 83,088

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建物及び構築物:定率法(簿価の14.2%)及び定額法(簿価の85.8%)

その他:定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 執行役員賞与引当金

執行役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ニ. ポイント引当金
  - 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
- ホ. 定時社員退職功労引当金
  - 定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ヘ. 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ト. 執行役員退職慰労引当金
  - 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
    - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
    - 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - イ. ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
  - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段
      - 為替予約
    - ヘッジ対象
      - 外貨建予定取引
  - ハ. ヘッジ方針
    - 外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
  - ニ. ヘッジ有効性評価の方法
    - 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - イ. 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

令和5年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準」等という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

2. 適用予定日

令和5年2月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(8) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,320百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,708百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前連結会計年度(平成31年2月20日)

投資有価証券6百万円、差入保証金65百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券120百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(令和2年2月20日)

有価証券6百万円、差入保証金71百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券131百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
広告宣伝費	16,005百万円	14,876百万円
給与手当	55,495	55,370
賞与引当金繰入額	2,216	2,200
執行役員賞与引当金繰入額	30	37
ポイント引当金繰入額	114	71
退職給付費用	832	865
定時社員退職功労引当金繰入額	102	99
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
執行役員退職慰労引当金繰入額	46	65
賃借料	33,327	33,857

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
建物及び構築物除却損	64百万円	43百万円
機械装置及び運搬具除却損	—	0
工具、器具及び備品除却損	1	2
小計	65	46
機械装置及び運搬具売却損	0	—
小計	0	—
撤去費用	205	83
合計	270	129

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	大阪府	314
		埼玉県	122
		神奈川県	92
		島根県	78
		群馬県	77
		京都府	70
		大分県	58
		福岡県	50
		兵庫県	47
		石川県	36
		茨城県	34
		北海道	34
		東京都	32
		沖縄県	28
		千葉県	22
		滋賀県	15
		岩手県	14
		秋田県	13
		岡山県	12
		栃木県	4
	奈良県	2	
	高知県	2	
	新潟県	1	
台湾	85		
中国	55		
	機械及び装置	京都府	0
	借地権	台湾	1
共用資産	建物及び構築物	中国	4
合計			1,317

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,315
機械及び装置	0
借地権	1
合計	1,317

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により評価しております。



当連結会計年度(自平成31年2月21日至令和2年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	兵庫県	369
		大阪府	289
		沖縄県	231
		東京都	205
		神奈川県	188
		埼玉県	141
		千葉県	107
		福島県	75
		長野県	65
		愛知県	60
		北海道	54
		滋賀県	52
		栃木県	46
		奈良県	43
		静岡県	42
		愛媛県	37
		宮城県	35
		福岡県	35
		山形県	28
		茨城県	27
		島根県	26
		富山県	21
		山口県	16
		岐阜県	15
		和歌山県	14
		新潟県	9
		群馬県	8
		鹿児島県	7
		三重県	5
		秋田県	4
		山梨県	3
		岩手県	2
	岡山県	0	
福井県	0		
台湾	165		
	土地	千葉県	132
合計			2,577

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	2,445
土地	132
合計	2,577

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.21%で割引いて算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
	5,358百万円	4,892百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,489百万円	331百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,489	331
税効果額	449	△100
その他有価証券評価差額金	△1,039	231
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	130	37
税効果額	△39	△11
繰延ヘッジ損益	90	26
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△16	13
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△60	46
組替調整額	27	34
税効果調整前	△32	81
税効果額	10	△24
退職給付に係る調整額	△22	57
その他の包括利益合計	△988	328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1	159	1	—	161
合計	159	1	—	161

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 定時株主総会	普通株式	4,594	125.00	平成30年2月20日	平成30年5月14日
平成30年10月1日 取締役会	普通株式	4,410	120.00	平成30年8月20日	平成30年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月17日 定時株主総会	普通株式	2,940	利益剰余金	80.00	平成31年2月20日	令和元年5月20日

当連結会計年度(自平成31年2月21日 至令和2年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1	161	1	—	162
合計	161	1	—	162

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年5月17日 定時株主総会	普通株式	2,940	80.00	平成31年2月20日	令和元年5月20日
令和元年9月30日 取締役会	普通株式	3,675	100.00	令和元年8月20日	令和元年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,675	利益剰余金	100.00	令和2年2月20日	令和2年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
現金及び預金勘定	24,260百万円	26,088百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	△8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	37,000	65,000
現金及び現金同等物	53,260	83,088

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当連結会計年度 (令和2年2月20日)
1年内	7,292	6,677
1年超	26,624	21,975
合計	33,916	28,652

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、与信管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、必要に応じて固定金利の借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内規に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成31年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,260	24,260	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6	6	0
②その他有価証券	147,281	147,281	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	16,777 —		
	16,777	17,491	714
資産計	188,325	189,039	714
(4) 買掛金	18,592	18,592	—
負債計	18,592	18,592	—
デリバティブ取引※	4	4	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（令和2年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,088	26,088	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6	6	0
②その他有価証券	160,782	160,782	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	14,586 —		
	14,586	15,174	587
資産計	201,463	202,051	587
(4) 買掛金	18,661	18,661	—
負債計	18,661	18,661	—
デリバティブ取引※	42	42	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当連結会計年度 (令和2年2月20日)
非上場株式 ※1	1,382	1,382
差入保証金 ※2	10,056	10,192

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成31年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	20,027	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	6	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	139,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,028	8,732	4,048	968
合計	162,055	8,738	4,048	968

当連結会計年度(令和2年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	21,602	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	6	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	152,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	2,835	7,886	3,062	801
合計	176,443	7,886	3,062	801



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成31年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	6	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	6	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6	6	0

当連結会計年度(令和2年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	6	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	6	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6	6	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,065	1,727	5,337
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,065	1,727	5,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,215	1,489	△273
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	139,000	139,000	—
	小計	140,215	140,489	△273
合計		147,281	142,217	5,063

当連結会計年度(令和2年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,792	1,906	5,885
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,792	1,906	5,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	989	1,479	△489
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	152,000	152,000	—
	小計	152,989	153,479	△489
合計		160,782	155,386	5,395

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年2月21日 至令和2年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成31年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和2年2月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成31年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	768	—	4

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(令和2年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,290	—	42

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
退職給付債務の期首残高	8,520 百万円	9,128 百万円
勤務費用	780	806
利息費用	58	62
数理計算上の差異の発生額	△26	38
退職給付の支払額	△201	△473
その他	△3	4
退職給付債務の期末残高	9,128	9,565

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
年金資産の期首残高	7,532 百万円	8,071 百万円
期待運用収益	75	80
数理計算上の差異の発生額	△87	86
事業主からの拠出額	753	583
退職給付の支払額	△201	△473
その他	△0	1
年金資産の期末残高	8,071	8,350

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当連結会計年度 (令和2年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	9,128 百万円	9,565 百万円
年金資産	△8,071	△8,350
	1,056	1,215
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056	1,215
退職給付に係る負債	1,056	1,215
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056	1,215

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
勤務費用	780 百万円	806 百万円
利息費用	58	62
期待運用収益	△75	△80
数理計算上の差異の費用処理額	27	34
確定給付制度に係る退職給付費用	791	822

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
数理計算上の差異	△32 百万円	81 百万円
合計	△32	81

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当連結会計年度 (令和2年2月20日)
未認識数理計算上の差異	△189 百万円	△107 百万円
合計	△189	△107

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当連結会計年度 (令和2年2月20日)
一般勘定	69 %	68 %
債券	18	18
株式	6	7
その他	7	7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %
予想昇給率	主として4.5 %	主として5.1 %

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）41百万円、当連結会計年度（自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日）42百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当連結会計年度 (令和2年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	920百万円	1,496百万円
未払事業税	289	354
賞与引当金	664	660
ポイント引当金	34	47
未払社会保険料	203	210
退職給付に係る負債	299	343
定時社員退職功労引当金	307	314
役員退職慰労引当金	49	50
資産除去債務	618	638
税務上の繰越欠損金	730	776
その他	733	873
繰延税金資産小計	4,852	5,767
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	—	△776
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△622
評価性引当額小計 (注) 1	△833	△1,398
繰延税金資産合計	4,019	4,369
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△349	△344
その他有価証券評価差額金	△1,529	△1,629
差入保証金時価評価	△359	△319
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△1	△13
繰延税金負債合計	△2,310	△2,377
繰延税金資産の純額	1,708	1,991

(注) 1. 評価性引当額が565百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、当連結会計年度より繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）15項に基づく企業の分類の見直しに伴い減損損失等の将来減算一時差異に係る評価性引当額505百万円を追加的に認識したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(令和2年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	147	160	132	136	115	85	776
評価性引当額	△147	△160	△132	△136	△115	△85	△776
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当連結会計年度 (令和2年2月20日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	2.3	2.8
繰越欠損金の期限切れ	0.7	0.4
評価性引当額の増減	△0.1	2.7
連結子会社の適用税率差異	0.3	0.2
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	36.9

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「評価性引当額の増減」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました0.7%は、「評価性引当額の増減」△0.1%、「その他」0.8%として組替えております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年2月21日 至令和2年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
期首残高	1,963百万円	2,048百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49	32
時の経過による調整額	36	37
その他の増減額	—	△3
期末残高	2,048	2,115

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	539,834	6,162	545,996	—	545,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	△9	—
計	539,834	6,171	546,005	△9	545,996
セグメント利益又は損失 (△)	26,153	△702	25,451	—	25,451
セグメント資産	399,044	4,085	403,130	△5,705	397,425
セグメント負債	37,679	4,752	42,432	△4,083	38,348
その他の項目					
減価償却費	5,555	163	5,719	—	5,719
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,515	317	10,832	—	10,832

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△9百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額△5,705百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額△4,083百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自平成31年2月21日 至令和2年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	516,068	5,914	521,982	—	521,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	516,068	5,914	521,982	—	521,982
セグメント利益又は損失 (△)	23,485	△500	22,985	—	22,985
セグメント資産	407,228	3,677	410,906	△2,925	407,981
セグメント負債	41,474	5,068	46,542	△4,463	42,079
その他の項目					
減価償却費	5,217	149	5,367	—	5,367
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,846	177	6,024	—	6,024

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△2,925百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント負債の調整額△4,463百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	1,169	147	1,317	—	1,317

当連結会計年度（自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	2,412	165	2,577	—	2,577

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年2月21日 至令和2年2月20日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年2月21日 至令和2年2月20日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)  
関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成31年2月21日 至令和2年2月20日)  
関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自平成31年2月21日 至令和2年2月20日)
1株当たり純資産額	9,770円 24銭	9,956円 38銭
1株当たり当期純利益金額	435円 23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	357円 15銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)	当連結会計年度 (自平成31年2月21日 至令和2年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	15,996	13,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	15,996	13,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,752	36,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年2月20日)	当事業年度 (令和2年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,527	25,549
売掛金	4,679	5,970
有価証券	139,000	※ 152,006
商品	49,978	51,154
前払費用	1,068	1,047
立替金	59	59
1年内回収予定の差入保証金	3,023	2,830
その他	741	399
流動資産合計	222,076	239,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,582	130,654
減価償却累計額	△58,857	△61,931
建物(純額)	72,725	68,722
構築物	20,789	20,997
減価償却累計額	△16,067	△16,584
構築物(純額)	4,721	4,412
機械及び装置	10,974	10,976
減価償却累計額	△9,193	△9,550
機械及び装置(純額)	1,780	1,426
車両運搬具	95	86
減価償却累計額	△85	△75
車両運搬具(純額)	10	11
工具、器具及び備品	3,408	3,418
減価償却累計額	△2,724	△2,802
工具、器具及び備品(純額)	684	616
土地	49,176	49,140
建設仮勘定	4,255	4,525
有形固定資産合計	133,353	128,854
無形固定資産		
借地権	964	927
その他	81	81
無形固定資産合計	1,045	1,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年2月20日)	当事業年度 (令和2年2月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ 9,670	10,164
関係会社株式	0	0
出資金	0	0
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	4,148	4,431
破産更生債権等	26	26
長期前払費用	2,044	1,686
繰延税金資産	3,884	1,956
差入保証金	※ 23,520	※ 21,665
建設立替金	15	21
その他	7	7
貸倒引当金	△748	△1,612
投資その他の資産合計	42,568	38,347
固定資産合計	176,967	168,211
資産合計	399,044	407,228
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	18,363	18,418
未払金	3,085	2,824
未払費用	5,538	5,569
未払法人税等	3,207	4,475
預り金	459	399
前受収益	10	10
賞与引当金	2,201	2,186
執行役員賞与引当金	30	37
ポイント引当金	114	157
その他	※ 314	※ 2,650
流動負債合計	33,325	36,729
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	809	1,039
定時社員退職功労引当金	1,018	1,041
役員退職慰労引当金	165	167
執行役員退職慰労引当金	126	192
資産除去債務	2,048	2,115
受入保証金	185	188
固定負債合計	4,354	4,745
負債合計	37,679	41,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年2月20日)	当事業年度 (令和2年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	165	164
別途積立金	305,420	314,420
繰越利益剰余金	16,899	12,044
利益剰余金合計	323,490	327,635
自己株式	△1,387	△1,400
株主資本合計	357,827	361,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,534	3,766
繰延ヘッジ損益	3	29
評価・換算差額等合計	3,537	3,796
純資産合計	361,364	365,754
負債純資産合計	399,044	407,228

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当事業年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
売上高	539,834	516,068
売上原価		
商品期首たな卸高	47,139	49,978
当期商品仕入高	371,180	349,921
合計	418,320	399,899
他勘定振替高	※3 109	※3 174
商品期末たな卸高	49,978	51,154
商品売上原価	368,233	348,570
売上総利益	171,600	167,497
営業収入		
不動産賃貸収入	363	368
その他の営業収入	576	536
営業収入合計	940	905
営業総利益	172,540	168,403
販売費及び一般管理費	※1 146,387	※1 144,917
営業利益	26,153	23,485
営業外収益		
受取利息	320	289
有価証券利息	21	23
受取配当金	175	180
為替差益	—	83
包装資材売却益	177	167
雑収入	197	191
営業外収益合計	893	936
営業外費用		
整理済商品券回収損	2	2
貸倒引当金繰入額	638	863
為替差損	80	—
雑損失	2	3
営業外費用合計	723	870
経常利益	26,322	23,551
特別損失		
固定資産除売却損	※2 266	※2 121
減損損失	1,169	2,412
関係会社出資金評価損	212	—
災害による損失	221	262
その他	15	91
特別損失合計	1,884	2,888
税引前当期純利益	24,438	20,662
法人税、住民税及び事業税	8,762	8,085
法人税等調整額	△613	1,816
法人税等合計	8,148	9,902
当期純利益	16,289	10,760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	165	284,420	30,614	316,205	△1,368	350,560
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—
別途積立金の積立					21,000	△21,000	—		—
剰余金の配当						△9,004	△9,004		△9,004
当期純利益						16,289	16,289		16,289
自己株式の取得								△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△0	21,000	△13,715	7,284	△18	7,266
当期末残高	17,086	18,637	1,005	165	305,420	16,899	323,490	△1,387	357,827

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,574	△87	4,487	355,048
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△9,004
当期純利益				16,289
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,039	90	△949	△949
当期変動額合計	△1,039	90	△949	6,316
当期末残高	3,534	3	3,537	361,364



当事業年度(自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	165	305,420	16,899	323,490	△1,387	357,827
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—
別途積立金の積立					9,000	△9,000	—		—
剰余金の配当						△6,615	△6,615		△6,615
当期純利益						10,760	10,760		10,760
自己株式の取得								△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△0	9,000	△4,854	4,145	△13	4,131
当期末残高	17,086	18,637	1,005	164	314,420	12,044	327,635	△1,400	361,958

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,534	3	3,537	361,364
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△6,615
当期純利益				10,760
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	231	26	258	258
当期変動額合計	231	26	258	4,389
当期末残高	3,766	29	3,796	365,754

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物：定率法（簿価の11.8%）及び定額法（簿価の88.2%）

構築物：定率法（簿価の51.2%）及び定額法（簿価の48.8%）

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 5～50年

構築物 5～30年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,320百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,884百万円に含めて表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前事業年度(平成31年2月20日)

投資有価証券6百万円、差入保証金65百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券120百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(令和2年2月20日)

有価証券6百万円、差入保証金71百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券131百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度14%であります。

	前事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当事業年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
広告宣伝費	15,859百万円	14,775百万円
給与手当	54,543	54,459
賞与引当金繰入額	2,201	2,186
執行役員賞与引当金繰入額	30	37
ポイント引当金繰入額	114	71
退職給付費用	776	807
定時社員退職功労引当金繰入額	102	99
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
執行役員退職慰労引当金繰入額	46	65
賃借料	32,508	33,024
減価償却費	5,555	5,217

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当事業年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
建物除却損	63百万円	43百万円
構築物除却損	0	0
車両運搬具除却損	—	0
工具、器具及び備品除却損	1	2
小計	65	46
車輛運搬具売却損	0	—
小計	0	—
撤去費用	200	75
合計	266	121

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)	当事業年度 (自 平成31年2月21日 至 令和2年2月20日)
災害による損失	109百万円	174百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成31年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和2年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年2月20日)	当事業年度 (令和2年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	905百万円	1,496百万円
関係会社株式評価損	1,117	1,117
関係会社出資金評価損	905	905
貸倒引当金	226	486
未払事業税	289	354
賞与引当金	664	660
ポイント引当金	34	47
退職給付引当金	244	314
定時社員退職功労引当金	307	314
役員退職慰労引当金	49	50
執行役員退職慰労引当金	38	58
資産除去債務	618	638
その他	791	887
繰延税金資産小計	6,195	7,332
評価性引当額	—	△2,998
繰延税金資産合計	6,195	4,334
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△349	△344
その他有価証券評価差額金	△1,529	△1,629
差入保証金時価評価	△359	△319
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△1	△13
繰延税金負債合計	△2,310	△2,377
繰延税金資産の純額	3,884	1,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業会計年度 (平成31年2月20日)	当事業会計年度 (令和2年2月20日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	2.3	2.8
評価性引当額の増減	—	14.5
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	47.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成31年2月21日 至令和2年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。